

統計調査ニュース

平成23年（2011）6月

No.295



平成 23 年社会生活基本調査への期待

内閣府男女共同参画局調査課長

仕事と生活の調和推進室参事官 中垣 陽子

東日本大震災により亡くなられた方々とその御遺族に対し、深く哀悼の意を表しますとともに、被災者の方々に心からお見舞いを申し上げます。

未曾有の事態に直面する中で、人口減少や少子高齢化といった大きな課題への対応の重要性が、改めて浮き彫りになっています。女性や若者、高齢者といった、誰もが参画しやすい社会の実現が求められており、対応の検討に向けた統計の充実が不可欠となっています。本年10月に実施が予定されている社会生活基本調査は、こうした観点から大変重要であり、昨年12月に閣議決定された第3次男女共同参画基本計画においても、「男女の育児、介護等の時間の把握については、社会生活基本調査における調査を通じて引き続き行う」旨、定められているところです。

社会生活基本調査は、人々の生活の実像を生き生きと映し出して

くれる大変貴重な調査です。前回平成18年調査によれば、6歳未満児のいる夫の育児・家事関連時間は、1日1時間となっています。各国の統計調査結果と比較すると、スウェーデンの3時間21分などと比べて非常に低い数字です。前述の第3次男女共同参画基本計画や「仕事と生活の調和推進のための行動指針」(平成19年12月18日仕事と生活の調和推進官民トップ会議策定。平成22年6月29日改定。)においては、これを平成32年までに我が国以外の先進国の中で最も少ないフランス並の2時間30分とする目標を設定し、その実現に向けた各般の取組を進めているところです。

国際社会においても、本年2月にニューヨークにおいて開催された国連統計委員会において、ジェンダー統計(男女別等統計)が取り上げられ、その際、各国の男女の置かれた状況を的確に把握するた

めに今後優先度の高い統計として時間利用調査(我が国においては社会生活基本調査)が挙げられています。

少子高齢化等の課題に他国に先駆けて直面している我が国の経験には、世界から大きな関心が寄せられています。特に、時間利用調査の重要性が国際的にも高まっている一方で、安定的な調査を行える国は必ずしも多くない中、今回8回目を数え、既に30年を超える実績を持つ我が国の調査の経験は、国の大きな財産でもあります。

今回調査では、勤務形態や育児支援の利用状況などワーク・ライフ・バランスの分析に資する調査項目の追加、国際比較可能性の向上のための行動分類の細分化等が図られるものと聞いています。非常に充実した内容の調査になるものと期待しているところであり、本調査の成功を心から祈念いたします。

目次

平成 23 年社会生活基本調査への期待	1	(独) 統計センターにおける	
家計調査(貯蓄・負債編)		公的統計の二次利用に対する取組	5
平成 22 年平均結果速報の概要	2	平成 23 年社会生活基本調査ポスターについて	
平成 24 年経済センサス-活動調査の		／統計資料館の御案内	6
実施に向けて(その4)	3	都道府県発とうけい通信③	7
第 59 回統計グラフ全国コンクール作品募集	4		

家計調査（貯蓄・負債編）平成22年平均結果速報の概要

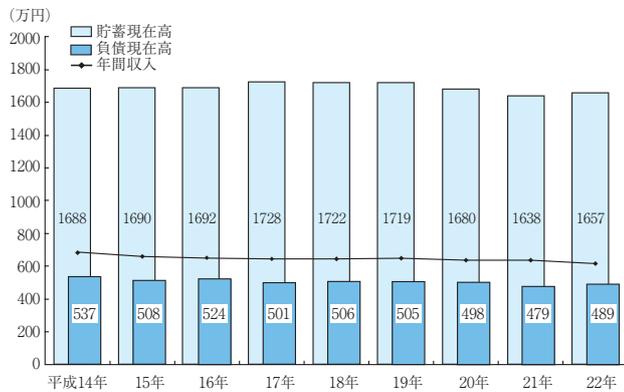
家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の平成22年平均結果速報を平成23年5月17日に公表しましたので、その概要を紹介します。

二人以上の世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1657万円、負債現在高は489万円

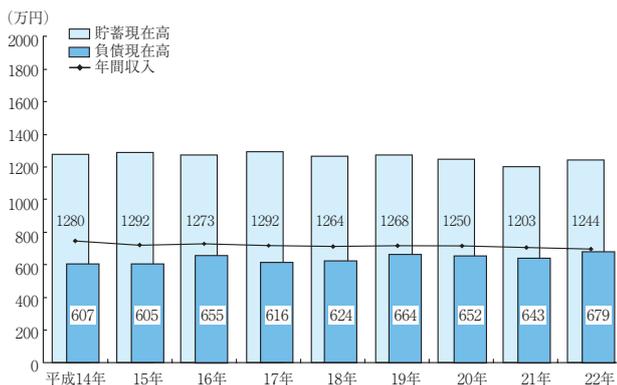
平成22年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯では1657万円となっています。一方、負債現在高は489万円となっています。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯では、貯蓄現在高は1244万円、負債現在高は679万円となっています。(図1)

図1 貯蓄・負債現在高の推移
(二人以上の世帯)



(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



通貨性預貯金は増加傾向

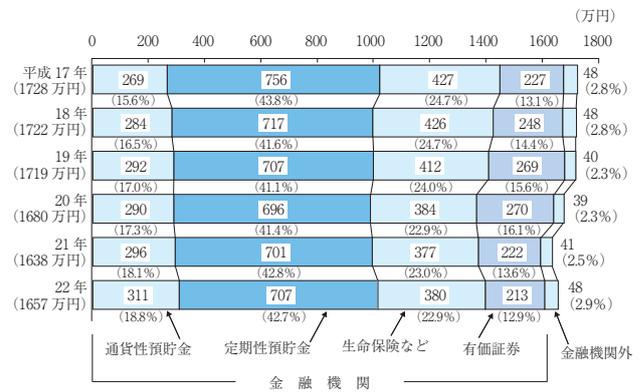
二人以上の世帯について貯蓄の種類別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、定期性預貯金が707万円(貯蓄現在高に占める割合42.7%)と最も多く、次いで「生命保険など」が380万円(同22.9%)、通貨性預貯金が311万円(同18.8%)、有価証券が213万円(同12.9%)、金融機関外が48万円(同2.9%)となっています。

平成17年以降の推移をみると、通貨性預貯金は増加傾向

向が続き、減少傾向だった定期性預貯金及び「生命保険など」は、22年は増加となっています。また、増加傾向だった有価証券は、平成21年以降減少となっています。

(図2)

図2 貯蓄の種類別貯蓄現在高及び構成比の推移
(二人以上の世帯)



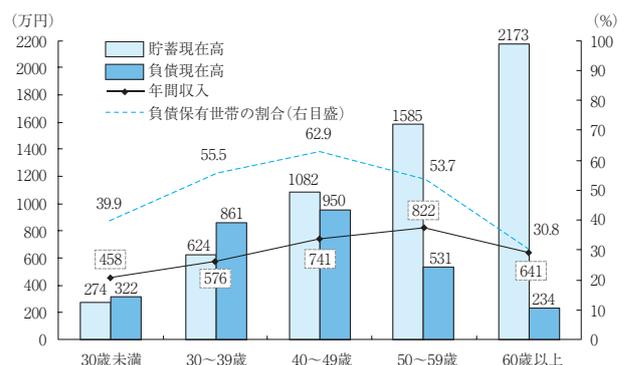
注) ()内は、貯蓄現在高に占める割合

貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い

二人以上の世帯のうち勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多くなっています。30歳未満の世帯の274万円に対し、60歳以上の世帯は2173万円と、その比は7.9倍となっています。

負債現在高及び負債保有世帯の割合をみると、年齢階級が高くなるに従って高くなっていますが、40～49歳をピークにそれ以降は低くなっています。(図3)

図3 世帯主の年齢階級別貯蓄・負債現在高
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



平成24年経済センサス - 活動調査の実施に向けて（その4）

-事業所等の事前確認について-

総務省・経済産業省では、来年2月に実施する平成24年経済センサス - 活動調査を円滑かつ正確に行うため、調査票の配布に先立ち、平成23年6月中旬から支社等のある企業を対象に事業所等の事前確認を行っていますので、その概要を紹介します。

1 調査の目的

経済センサス - 活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動を同一時点で網羅的に把握し、その全国及び地域別の状態を明らかにするとともに、事業所・企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としています。

2 調査の方法

平成24年経済センサス - 活動調査は、「調査員による調査」と「国・都道府県及び市による調査」の二つの方法で実施します。

支社等のない事業所や新設された事業所については、都道府県知事が任命する調査員が事業所を訪問して調査票の配布・回収を行います。（調査員による調査）

また、支社等のある企業については、行政機関が郵送により調査票を配布し、郵送又はインターネットで回収します。（国・都道府県及び市による調査）

3 事前確認の目的

正確な統計を作成するためには、調査対象となる事業所・企業を正確に把握することが必要です。このため、平成24年2月に行う調査に先立ち、企業の支所・支社・支店等の新設・廃止の状況や事業内容等を確認し、事業内容に応じた調査票の配布を目的としています。

4 事前確認の方法

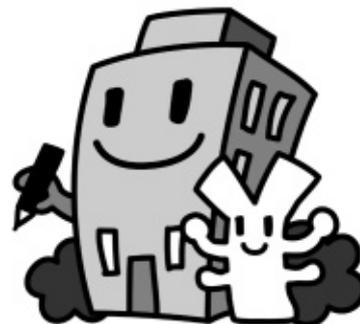
平成23年6月中旬以降、対象となる企業本社あてに「事業所等確認票」を郵送しています。

あらかじめ記載されている内容を確認・修正していただき、調査票の回答方法（郵送かインターネットによる回答）を記入した上で、返送していただきます。

5 調査票の配布・回答方法

事前に確認させていただいた結果に基づいて、事業内容に応じた調査票又はインターネット回答用のIDを平成24年1月までに郵送します。また、事前に確認させていただいた調査票の回答方法で2月から回答していただきます。

ビルくんとケイちゃん



経済センサスキャラクター

第59回統計グラフ全国コンクール作品募集

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されており、今年で59回目を迎えました。

このコンクールは、(財)統計情報研究開発センター(以下「開発センター」といいます。)が主催し、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により、10月18日の「統計の日」の関連行事として実施されています。

昨年(第58回)は、全国の小・中学生から一般の方々まで、26,409作品におよぶ多くの応募がありました。

特に優秀な作品に贈られる「総務大臣特別賞」に選ばれた作品は、岐阜県大垣市立宇留生小学校6年の櫻木美咲さんの作品で、テーマは「便利な自転車 安全に乗ろう」[第3部(小学校5年生及び6年生の児童)特選作品から選出]でした。

「総務大臣特別賞」を含む特選受賞作品の表彰は平成23年2月2日(水)に「九段会館大ホール」(東京都千代田区)で開催された第60回全国統計大会の席上で、入選作品の表彰は各都道府県で開催された地方統計大会、統計功労者表彰式等の席上でそれぞれ行われました。

また、58点の特選・入選作品は、上記の全国統計大会の他、「統計データ・グラフフェア」(平成22年10月23日(土)～24日(日)新宿駅西口広場イベントコーナーにて開催)等の会場において展示されました。

今年も以下のとおり作品の募集が行われています。皆さんの御応募をお待ちしております。

応募資格

- 第1部・・・小学校1年生及び2年生の児童
 - 第2部・・・小学校3年生及び4年生の児童
 - 第3部・・・小学校5年生及び6年生の児童
 - 第4部・・・中学校の生徒
 - 第5部・・・高等学校以上の生徒、学生及び一般
- パソコン統計グラフの部・・・小学校の児童以上

課題

課題は各部とも自由です。ただし、小学校4年生以下の児童の応募については、児童が自ら観察又は調査した結果をグラフにしたものとしします。

規格

各部とも、B2判(仕上げ寸法72.8cm×51.5cm、用紙は貼合わせでもB2判であれば可)です。

提出先・締切日

提出先は各都道府県統計協会(統計協会が設置されていない県においては、県統計主管課)となります。

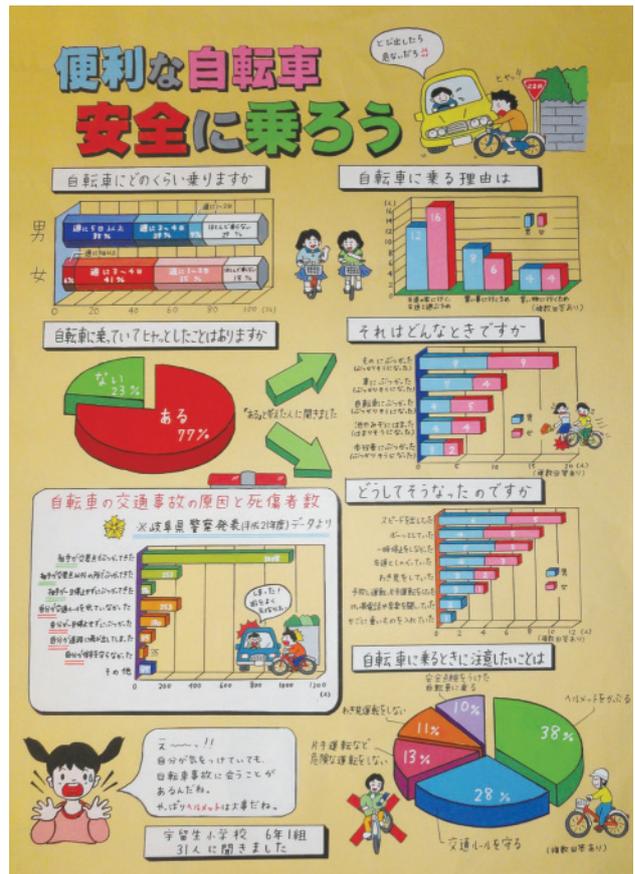
締切日は各都道府県統計協会異なりますが、おおむね9月上旬となっています。

入賞区分・賞

各部ごとに特選、入選及び佳作作品が選定され、特選の中から、特に優秀な作品に対しては、「総務大臣特別賞」及び「文部科学大臣奨励賞」がそれぞれ特別賞として贈られます。

締切日や応募方法等の問い合わせ先

締切日や応募方法等の詳細は、開発センターのホームページ(<http://www.sinfonica.or.jp/tokei/graph/index.html>)を御覧いただくか、開発センターまでお問い合わせください(連絡先:03-3234-7478)。



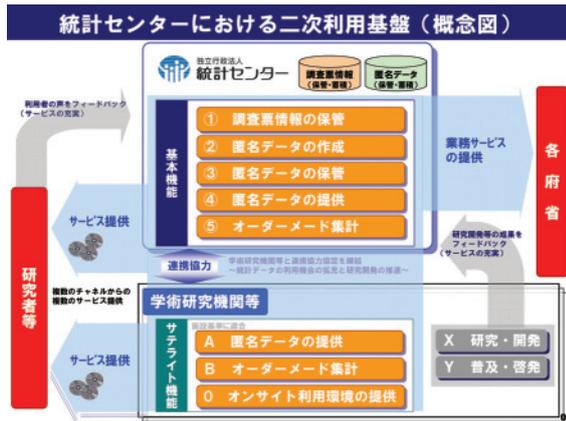
第58回総務大臣特別賞受賞
岐阜県大垣市立宇留生小学校6年(受賞時)
櫻木美咲さんの作品

（独）統計センターにおける公的統計の二次利用に対する取組

統計法が60年ぶりに全面改正され、平成21年4月1日に施行されました。これにより、統計データの利用の促進を図るため、学術研究や高等教育などの発展に資することを目的とした一般の方からの申出に対して、委託による統計の作成等（以下「オーダーメイド集計」といいます。）や匿名データの提供を新たに行えるようになりました。

また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」が平成21年3月13日に閣議決定され、公的統計の二次利用に関する基盤の整備を独立行政法人統計センター（以下「統計センター」といいます。）が担うこととなり、調査票情報の保管、匿名データの作成、匿名データの保管、匿名データの提供、オーダーメイド集計等の業務サービス（以下「統計データアーカイブ」といいます。）の運営を、行政機関等からの委託を受けて行っています。

ここでは、統計データアーカイブの運営のうち、匿名データの提供、オーダーメイド集計、学術研究機関等との連携協力について紹介します。



○ 匿名データの提供

匿名データの提供サービスとは、利用要件（利用目的、成果の公表、匿名データの適正管理等）を満たす一般の方からの提供要望の申出に対し、調査票情報を加工し、調査された個人や企業が識別できないように匿名化したデータを有償で提供するものです。



現在、統計センター及び統計センターと連携協力協定を締結した学術研究機関（以下「サテライト機関」といいます。）において提供している匿名データは、総務省の「住宅・土地統計調査」、「全国消費実態調査」、「就業構造基本調査」及び「社会生活基本調査」の4調査です。

○ オーダーメイド集計

オーダーメイド集計のサービスとは、利用要件（利用目的、成果の公表等）を満たす一般の方からの統計表の作成要望の申出に対し、行政機関や統計センターが調査票情報を用いた集計を行い、その集計結果を有償で提供するものです。



現在、統計センターにおいて利用可能な統計調査は、内閣府の「消費動向調査」及び「企業行動に関するアンケート調査」、総務省の「国勢調査」、「住宅・土地統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」、「全国消費実態調査」、「労働力調査」、「就業構造基本調査」及び「社会生活基本調査」、文部科学省の「学校基本調査」、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」、国土交通省の「建築着工統計調査」の13調査です。

○ 学術研究機関との連携協力

統計センターでは、公的統計の二次利用制度の充実と学術研究の発展を図っていくため、学術研究機関等と連携した取組を進めており、統計センターの取組に賛同する法人と、連携協力協定を締結し、公的統計の二次利用に関する研究・開発、普及・啓発を共同で推進するほか、これらの法人に統計データアーカイブのサテライト機能の役割を担ってもらうことにより、研究者等に向けた公的統計の二次利用に係るサービスの充実を図っています。

現在、サテライト機関は、国立大学法人一橋大学、国立大学法人神戸大学、法政大学及び大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の4機関です。

また、統計法第33条に基づく調査票情報の利用において、適切な情報管理の下で統計分析を行うことができるオンサイト利用施設を学術研究機関等と連携して提供しております。

平成23年社会生活基本調査ポスターについて

平成23年社会生活基本調査は、10月の調査実施まで4か月余りとなりました。今回は、広報用ポスターのデザインが決まりましたので紹介します。

社会生活基本調査は、私たちが1日のうちどのくらいの時間を仕事、学業、家事、地域での活動などに費やしているか、また、過去1年間にどのような活動を行っているかなどについて調査します。

ポスターにちりばめられた漢字は、国民の多様な行動の状況を明らかにするというこの調査の役割を、見る人にすばやく、かつ印象的に伝えます。また、下の方に配置された時計のイラストは、この調査の基本的な性格が「生活時間」調査であるということ意識させるものです。

このように、平成23年社会生活基本調査のポスターは、調査の内容を分かりやすく表現しながら、漢字の意味に合ったイラストを探す楽しさもある印象的なデザインとなっています。



— 統計資料館の御案内 —

統計資料館は、統計局創設120年を記念して平成3年10月18日（統計の日）に開設しました。

当館では、統計調査の歴史や仕組みなどをパネル等で紹介するほか、明治初期からの統計に関する貴重な文献や第1回国勢調査の記録資料を始め、（社）情報処理学会が情報処理技術遺産として認定した我が国初の統計集計機である「川口式電気集計機」と同機の入力用カードを作成する「亀の子型穿孔機」などを展示しています。

どなたでも自由に見学できますので、機会がありましたら、是非お立ち寄りください。

所在地 東京都新宿区若松町19-1
総務省第二庁舎敷地内別棟2階

開館時間 午前9時30分から午後5時まで

【入館無料】

休館日 土・日曜日、国民の祝日・休日及び年末年始

電話 03-5273-1187

※団体で見学される場合は、事前に下記まで御連絡ください。

【総務省統計研修所統計図書館運営企画係】

電話 03-5273-1131

メール q-kikaku@soumu.go.jp

<http://www.stat.go.jp/training/toshokan/5.htm>

【主な展示コーナー】

- ・統計のはなしコーナー
- ・古資料にみる統計の歩みコーナー
- ・機器にみる統計の歩みコーナー
- ・各種統計調査コーナー



情報処理技術遺産に認定された川口式電気集計機（奥）と亀の子型穿孔機（ケース内手前）

都道府県発とうけい通信③

平成22年国勢調査におけるインターネット回答の取組

東京都総務局統計部人口統計課

平成22年国勢調査では、東京都をモデル地域として、初めてのインターネット回答方式が実施されました。世帯の調査票提出の利便性向上と事務の効率化につながる可能性のあるインターネット回答方式を、東京都が先行的に導入しましたので、その取組について紹介したいと思います。

東京都では、モデル実施にあたって、効果的な広報活動によるインターネット回答率の向上と区市町村に対する業務支援について重点的に取り組みました。

効果的な広報活動

インターネット回答方式は東京都のみの実施だったため、全国的な広報を展開することができませんでした。そこで東京都では、インターネット回答率を上げるために、様々な広報活動を実施しました。

例えば、キャンペーンサイトの開設やインターネット広告、大学でのPRや若者向け雑誌等への広告掲載などによる、若者層をターゲットとした広報活動です。若者層に対し、インターネット回答をPRすることで、国勢調査そのものにも関心を持ってもらおうと考えました。

また、イメージキャラクターのセンサスくんを活用してインターネット回答をPRするとともに、デモ画面を搭載したパソコンで実際に回答を体験してもらうイベントを都内13箇所で開催しました。

その結果、当初の目標（東京都の総世帯数に対する割合5%）を大きく上回る8.4%のインターネット回答率（回答件数は52万9千件）を達成することができました。



【インターネット回答デモ体験の様子】

区市町村に対する業務支援

初めてのインターネット回答方式を円滑に実施するためには、区市町村担当者がインターネット回答業務について熟知しなければなりません。そのため、総務省統計局の協力の下、段階的に研修を実施しました。

第1回目は、プロジェクターで業務システムの画面を見てもらいながら、業務の流れについて説明を行い、区市町村担当者に対して業務の具体的な流れをイメージしてもらいました。

第2回目は、実際に業務システムを使用して、インターネット回答業務を体験する研修会を実施しました。

その後、職場で操作研修ができる研修用ツールの配布、インターネット回答のデモサイト設置など、区市町村担当者がインターネット回答業務を熟知できるように、様々な取組を行いました。

その結果、課題は残したものの、インターネット回答業務を円滑に実施することができました。



【研修会の様子】

今後の課題

今回は東京都のみでの実施ということで、限定的な広報活動しか実施できませんでしたが、実施地域の拡充により大規模な広報活動を展開することで、回答率を上げていくことができると思います。

また、区市町村での業務については改善が必要です。様々な業務支援を行いました。実際の調査では、受付状況の確認の際のインターネット回答世帯の特定にかなりの時間と手間を費やしました。審査についても世帯からは紙の調査票と電子調査票のいずれかで提出されるため、区市町村では2種類の調査票を審査する必要があることから、苦労が多かったのが実態です。

インターネット回答者に対するアンケートでは、99%が「次回もインターネットを利用したい」と回答していることから、世帯にとって調査票の利便性向上という点では有効であるとの印象を受けました。今後は、携帯電話やスマートフォンでの回答や外国語対応など、ICT技術を最大限に活用することで、回答率の向上が望める可能性があります。今回の東京都での調査結果を十分検証し、今後の国勢調査に生かして欲しいと考えています。

最近の数字

		人 口		労働・賃金			産 業		家 計 (二人以上の世帯)		物 価		
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		国内企業 物価指数	
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H17=100	兆円	円	円	全 国	東京都区部	H17=100	
実 数	H22. 12	128051	5959	4.9	661,040	96.2	25.0	327,006	758,719	99.6	99.0	103.4	
	H23. 1	P12737	5941	4.9	303,301	96.2	P21.0	289,191	350,363	99.4	98.6	103.9	
	2	P12737	5950	4.6	294,764	97.9	P20.6	260,793	396,810	99.3	98.5	104.1	
	3	P12796	5928	4.6	308,743	82.7	P23.4	293,181	351,258	99.6	98.8	104.7	
	4	P12797	5994	4.7	P302,519	P83.5	...	292,559	375,329	99.9	99.1	P105.6	
	5	P12793	P99.0	...	
前 年 同 月 比	H22. 12	-	0.1	* -0.2	0.9	* 2.4	-1.7	-3.3	-1.4	0.0	-0.1	1.2	
	H23. 1	-	0.0	* 0.0	1.5	* 0.0	P-4.9	-1.0	-3.4	0.0	0.0	1.5	
	2	-	0.6	* -0.3	1.2	* 1.8	P-4.2	-0.2	1.4	0.0	-0.1	1.7	
	3	-	-0.2	* 0.0	0.4	* -15.5	P-9.9	-8.5	-3.2	0.0	-0.2	2.0	
	4	-	0.1	* 0.1	P-1.6	* P1.0	-	-3.0	-2.8	0.3	-0.1	P2.5	

注) P:速報値 * :前月比
 総人口の平成23年1月及び2月は平成17年国勢調査を基準とした値、平成22年12月及び平成23年3月以降は平成22年国勢調査人口速報集計を基準とした値
 就業者数及び完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果
 サービス産業の月間売上高の平成23年3月は岩手県、宮城県、福島県及び茨城県を除く全国の結果
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年6月~7月)

時 期	行 事 等 の 概 要	時 期	行 事 等 の 概 要
6月3日	平成21年経済センサス・基礎調査(確報)事業所に関する集計及び企業に関する集計結果公表	4日	統計研修 専科「国民・県民経済計算」開講(～8日)
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年4月分速報)公表	5日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年5月分速報)公表
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年5月分)公表	8日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年6月分)公表
〃	平成23年度小売物価統計調査実務研修会開催	〃	第46回統計委員会
6日	就業構造基本調査(平成19年新職業分類特別集計結果)公表	〃	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程(基礎)」(7月通信研修)開講(～29日)
10日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程(基礎)」(6月通信研修)開講(～30日)	11日	統計研修 専科「PCを用いた統計入門」開講(～15日)
14日	家計調査(家計消費指数:平成23年4月分)公表	12日	個人企業経済調査(構造編)平成22年結果公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年4月分確報)公表	15日	家計調査(家計消費指数:平成23年5月分)公表
〃	平成23年社会生活基本調査地方別事務打合せ会開催(～29日)	〃	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年5月分確報)公表
15日	平成21年経済センサス・基礎調査(確報)町丁・大字別集計及び調査区別集計結果(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県)公表	20日	人口推計(平成23年2月1日現在確定値及び平成23年7月1日現在概算値)公表
〃	統計研修 特別講座「経済統計入門」開講(～17日)	21日	総合統計データ月報(7月更新分)
16日	平成23年度家計調査実務研修会開催	22日	第47回統計委員会
17日	総合統計データ月報(6月更新分)	25日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年6月分)公表
20日	人口推計(平成23年1月1日現在確定値及び平成23年6月1日現在概算値)公表	〃	統計研修 専科「人口推計」開講(～29日)
〃	統計研修 特別講座「中堅職員課程」開講(～23日)	26日	「PSI月報(7月)」刊行
22日	「PSI月報(6月)」刊行	28日	サービス産業動向調査(平成23年5月分速報及び平成23年2月分確報)公表
23日	平成23年度個人企業経済調査実務研修会開催	29日	労働力調査(基本集計)平成23年6月分及び平成23年4～6月期平均(速報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年5月分)公表	〃	消費者物価指数(全国:平成23年6月分、東京都区部:平成23年7月分(中旬速報値))公表
29日	サービス産業動向調査(平成23年4月分速報及び平成23年1月分確報)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年6月分速報)公表
〃	統計トピックス「購入地域からみた家計支出ー平成21年全国消費実態調査の結果からー」	〃	家計調査(貯蓄・負債編:平成23年1～3月期平均)公表
30日	平成21年経済センサス・基礎調査(確報)町丁・大字別集計及び調査区別集計結果(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県を除く都道府県)公表	〃	小売物価統計調査平成23年6月分(東京都区部:平成23年7月分)公表
下旬	「統計でみる市区町村のすがた 2011」刊行	この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。	
6月中	平成22年国勢調査 抽出速報集計結果公表	編集発行 総務省統計局 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1 総務省統計局総務課広報担当 TEL 03-5273-1120 FAX 03-5273-1010 E-mail g-kouhou@soumu.go.jp ホームページ http://www.stat.go.jp/ 御意見・御感想をお待ちしております。	
7月1日	労働力調査(基本集計)平成23年5月分(速報)公表		
〃	消費者物価指数(全国:平成23年5月分、東京都区部:平成23年6月分(中旬速報値))公表		
〃	家計調査(二人以上の世帯:平成23年5月分速報)公表		
〃	小売物価統計調査平成23年5月分(東京都区部:平成23年6月分)公表		